

# 燃料不足を救う



根岸駅を出発する臨時石油列車(根岸2号)

## 鉄道輸送

### JR貨物、臨時で連日運行

「鉄道魂をいかに発揮し、歴史に残る仕事だった」。日本貨物鉄道(JR貨物)の小林正明社長は13日の会見で、東日本大震災での鉄道輸送の役割をこう言い切った。被災地を苦しめた燃料不足を救ったのは、鉄道輸送ルートだった。地震と津波で東北・常磐線が寸断される中、いち早く日本海縦貫線への迂回ルート確保。18日には臨時の石油輸送列車「根岸1号」が出発し、盛岡貨物ターミナル駅到着時には、地元から「万歳」で迎え入れられた。震災後3月末までの鉄道コンテナ輸送実績は、前年同月の半分に落ち込んだ。しかし、「社員総力をこめて、レスキュー隊としての使命を果たした」と話す小林の顔は誇らしげだった。

### 「レスキュー隊」使命果たす

JR貨物が集計した鉄道貨物の被災状況は、機関車5両、貨車180両、コンテナ1500個。一時、東北から関東にかけて広い範囲で運休となったが、急ピッチの修復が進められ、東北線は今月末までに開通する予定だ。一方、海沿いを走る、仙台・福島・鹿島の3臨海鉄道は「全滅状態」(小林氏)。常磐線では貨物列車が脱線し、けん引車を残したコンテナ車20両、コンテナ75個が流出する大惨事となった。撤去のための重機が入れない状況で、路盤の被害も大きい。さらに、原燃問題が追い打ちを掛け、各線で復旧のメドは立たないままだ。

## 社説

### 絆つなぐトラックに配慮を

東日本大震災の被災地への緊急物資輸送では、機動性に優れ、避難場所まで直接運ぶことのできるトラックが主軸を担い続けている。また、震災直後の石油関連施設・給油所・倉庫および交通インフラの損壊などによる物流の停滞は、首都圏などで生活関連物資の不足を招き、ライフラインとしてのトラック輸送の重要性が国民に広く認識された。

本紙14日付では、大震災時に備えた緊急物資輸送の提言の一つとして、不安定な事業経営を余儀なくされているトラック事業者の経営安定化に向けた環境整備を掲げた。トラック関係者に識者も交え国土交通省で検討中の「トラック

### 今夏まとめ事実上断念

国土交通省が「トラック産業の将来ビジョン」の今夏の取りまとめを事実上断念し、最低車両数の引き上げなど規制見直しも先送りすることが13日までに分かった。東日本大震災の発生で、緊急物資輸送の調整などの作業に追われていることが理由だが、震災対応で、被災地を中心とした規制緩和が実施される中、規制強化を検討すること自体が困難との考えが大勢となりつつあり、実現そのものが厳しい情勢だ。

トラック産業の将来ビジョンの下にワーキンググループ(WG)を設置し、検討を重ねてきた。しかし、3月11日に大震災が発生し、緊急物資輸送の再開が急務となり、トラック産業の将来ビジョンの取りまとめは事実上断念された。国土交通省は、最低車両数の引き上げなど規制見直しも先送りすることが13日までに分かった。東日本大震災の発生で、緊急物資輸送の調整などの作業に追われていることが理由だが、震災対応で、被災地を中心とした規制緩和が実施される中、規制強化を検討すること自体が困難との考えが大勢となりつつあり、実現そのものが厳しい情勢だ。

国土交通省が「トラック産業の将来ビジョン」の今夏の取りまとめを事実上断念し、最低車両数の引き上げなど規制見直しも先送りすることが13日までに分かった。東日本大震災の発生で、緊急物資輸送の調整などの作業に追われていることが理由だが、震災対応で、被災地を中心とした規制緩和が実施される中、規制強化を検討すること自体が困難との考えが大勢となりつつあり、実現そのものが厳しい情勢だ。

## Newsピックアップ

(本紙11日付、14日付)

### 行政

民主党 東日本大震災の復興・復興事業の予算確保に向け、普通車の「休日上限1000円」などの高速道路通行料金の割引、無料化社会実験を廃止・先送りする方向で検討している(11日付) 政府行政刷新会議 規制・制度改革の方針を決めた。物流・運輸分野では「45分コンテナ輸送に係る環境整備」などを盛り込んだ(14日付)

### 団体

全日本トラック協会 国土交通省からの依頼を受けて緊急物資輸送に携わり、11日現在で延べ1463両を手配、延べ1824拠点に輸送した(14日付) 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 ローカルネット2010年度取引高実績を発表した。取引高518億629万円(前年度比2.5%増)と前年度を上回り、荷物情報(求車)は38万6801件(48.2%増)で大きく増えた(14日付)

### 企業

ヤマトホールディングス 東日本大震災の被災地の生活・産業基盤復興へ、宅急便1個につき10円を寄付する、と発表した。1日からの1年間にわたり、毎月、取扱個数を基に算出された金額を寄贈する(11日付) 日立物流 タイの物流会社、E.T.G.を株式の公開買付けで会社化する、と発表した。8月中旬をメドに、新体制による業務開始を目指す。旺盛な需要が見込まれるグローバル物流事業の拡大・強化が狙い(11日付) 日本新物流創造 イーソーコムと提携し、「千葉イーソーコム」を開始した。イーソーコムの物流不動産サイト、イーソーコム.comで千葉エリアをカバーする(14日付) 横浜低流通 既存の外食チェーン向け食材供給事業を大幅に拡大している。11日から、140店帯貨物を北関東地区の140店舗に納品するサービスをスタートさせた(14日付)

## がれき撤去が最大課題

一方、震災後に問題となってきたのが、計画停電の影に響いた。先月14日、静岡県沼津駅と東静岡駅が停電エリアに入ったことで、関西以西からの荷物が立ち往生。2つの駅が停車した。被災地では、被災地のがれきの撤去が最大の課題とみて、超法規的な措置を要請することを検討している。廃棄物の焼却灰輸送などは、鉄道貨物輸送力にカバリーしている。

また、JR貨物では、被災地のがれきの撤去が最大の課題とみて、超法規的な措置を要請することを検討している。廃棄物の焼却灰輸送などは、鉄道貨物輸送力にカバリーしている。

### 復興構想会議開く

政府は14日、東日本大震災復興構想会議(五百旗頭真議長、防衛大学校長)の初会合を首相官邸で開いた。菅直人首相が被災地復興に向けた方針策定を諮問。5月中旬にも検討課題を整理し、6月末をメドに第1次提言の取りまとめを目指す。

## 物流技術研 経営者説明会

### 荷主・社会貢献を柱に

酒類・飲料メーカーの物流会社など、社でつくる物流技術研究会(丸山利明会長)は13日、京都市で経営者説明会を開き、設立経緯やこれまでの取り組み内容、今後の活動方針について報告した。今年度は荷主貢献と社会貢献の2つを柱に、情報共有と協働改善を加えて、震災対応に当たっては、緊急物資輸送などに携わる一般貨物運送事業者と連携し、トラックの公共性という点に注力する。規制強化の一言で片付けるべき問題ではない。「トラックの公共性」という点に注力する。規制強化の一言で片付けるべき問題ではない。

## 仙台港の整備急げ

### 日港協会長 被災地視察を報告

日本港運協会の久保昌三会長は13日に記者会見し、7、8日に実施した東日本大震災の被災地視察を踏まえ、現状報告などを行った。一行は7日に花巻空港から釜石、大船渡、石巻、仙台の各港を回り、東北港運協会(神崎祥二会長)の役員らと意見交換を行った。

## 復興構想会議開く

### 政府は14日、東日本大震災復興構想会議(五百旗頭真議長、防衛大学校長)の初会合を首相官邸で開いた。

菅直人首相が被災地復興に向けた方針策定を諮問。5月中旬にも検討課題を整理し、6月末をメドに第1次提言の取りまとめを目指す。

## GW渋滞予測 昨年を下回る

### 高速道路各社 大震災の影響を考慮し、東北自動車道、常磐自動車道など被災地を通る路線・区間を除いて分析

東日本、中国、西日本、本州四国連絡の高速道路各社は14日、ゴールデンウィーク(GW、4月28日～5月8日)期間中の渋滞予測と対策を発表した。東日本大震災の影響を考慮し、東北自動車道、常磐自動車道など被災地を通る路線・区間を除いて分析。対象区間での10%以上の渋滞回数は335回と、昨年の349回を下回るとしている。

## 今年度は荷主・社会貢献を柱に

今年度は荷主・社会貢献を柱に、活動を維持継続できる組織にするため、各社内に研修部会(宮本秀俊部長)と推進部会(高階信太郎部長)を新設。研修部会では、ドライバーやフォークリフトマン、配車担当者研修会を行う。将来的にはパートナー会社以外に、キリン物流(東京都中央区)の小瀬正美社長は「日本経済、物流業界ともに厳しい状況の中、ライフラインを支える物流の重要性がますます高まっている」と強調した。

## 物流技術研 経営者説明会

### 酒類・飲料メーカーの物流会社など、社でつくる物流技術研究会(丸山利明会長)は13日、京都市で経営者説明会を開き、設立経緯やこれまでの取り組み内容、今後の活動方針について報告した。

今年度は荷主貢献と社会貢献の2つを柱に、情報共有と協働改善を加えて、震災対応に当たっては、緊急物資輸送などに携わる一般貨物運送事業者と連携し、トラックの公共性という点に注力する。

「この際、議論を急ぐよりも仕切り直しの上、じっくり取り組んでもらいたい」(矢島昭男・全日本トラック協会常務)と、秋以降の検討再開に期待する関係者もいる。(田中 信也)